

目標等の達成状況	(2-4)「IV 区独自取組」の達成状況			
	(3)その他の効果のあった内容	高齢者食事サービス事業について、これまでは会長以外の立場が対等であるがゆえに十分な組織化ができていなかった地域に対して、班分けとリーダー会を提案。コンパクトな意思決定と効率的な運営が実現している。それにより、衛生講習会の実現や、運営面の改善点など活発な意見交換がなされている。	事業単位のアドバイスや支援することの有効性がよくわかった。ボランティア＝全員が対等という形式では、意思決定のプロセスが共有できる反面、多大な時間を要する。同時に日々の生活をこなしながら参加する主婦層に対して大きな負担となるため、役割を明確化することが急務であった。	・1事業を複数の班で運営する事業について、リーダー会と会計ルール徹底は事業推進を円滑にした上、合意形成の時間の短縮にもつながっている。他の地活協にも同様の取り組みを展開したい。 ・会計事務の煩雑さから、会計担当役員の負担が大きくなっていたが、部会ごとのとりまとめを導入した地活協では負担の分散に成功している。これも他地活協に展開していきたい。

5 総合評価

総合評価Ⅰ	(1) 地域課題等の把握・分析・整理	●マンション住民への地域情報の伝達 浪速区の大きな特徴のひとつに、世帯の95%が共同住宅であることが挙げられる。その中には市営住宅や分譲・賃貸マンションなどが含まれるが、特に分譲・賃貸マンション居住者の地域活動への参加が少ない実態がある。昨年度分譲マンション居住者を対象にしたアンケート結果を踏まえ、今年度は管理会社へのアプローチを試みた。	●すべての地活協に対する情報提供 大阪市民民局が定めている地活協が達成すべき目標について、全地域が達成できるように情報提供が必要である。	●個々の地活協に応じた支援 個々の地活協は課題も関わる人も異なるため、それぞれの特性に応じた支援が必要である。	●地活協の存在を区民に知らせる 地域の個々の行事と地活協の存在が結びついておらず、結果的に多くの区民が地活協の存在を知らない実態がある。
	(2) 目標(支援策)の明確化とそこに向けた戦略・シナリオの策定	●マンション管理会社への働きかけ 近年は特に防災に関する情報のニーズが高まっていることから、管理会社から防災に意欲的な管理組合のあるマンションを紹介してもらい、市民協働課と連携して防災講習会を実施した。全3社にアプローチし、講習会が実現したのは1棟のみであったが、好評を博したほか、次年度の理事会・総会にあわせて実施できないか打診している。	●「なにわ区ラポ」で地活協のノウハウの底上げ 役員改選期にあたるため、新しい事業会計を担う役員がいたことと、地活協設立から3年が経過し、補助金のルールにも一部変更点があったため、会計の勉強会を企画した。また、広報について意欲的な地域とそうでない地域の差が顕著になっていたことから、各地域の実践内容の共有をはかり、今後の取り組みもつなげてもらうことを試みた。	●成熟度に応じた支援の実施 地活協の成熟度ごとに3つのグループに大別し①すでに運営体制や活動が成熟 ②マンション住民との接点をつくる ③運営体制の強化をめざす、それぞれに具体的な目標像を定めて支援を進めた。 今年度特に力を入れたのは③に属するグループであり、運営委員会開催の前に準備会議を開き、事業の方向性を確認したり担い手の声を聞く場として活用した。一部の地活協では主体的に関わる参加者が増え、合議的な地活協に変化しつつある。	●広報なにわへの記事提供 各回1つの事業を取り上げて地活協を伝える連載記事「おしえて！地活協！」を広報なにわ紙上で連載。記事提供をおこなった。
	(3) 区のマネジメントに合った取組	道頓堀川と木津川が流れる浪速区は、南海トラフ大地震による浸水被害が予想されており、区内全地活協が避難所開設訓練を実施するなど積極的である。今回の管理会社との接点を土台に、関係性を広げていくことで、地域に関心のある住民の参加を呼びかけた。	新役員と既存役員両方への情報提供をていねいに行なうことで、新役員には入りやすく、従来からの役員には継続して関わりやすい環境をつくった。	関わっている役員が意見を出しあい、活動をつくっていく環境をつくることで、担い手の満足度を高め、活動の持続性を担保した。	紙面刷新にともない増ページとなった「広報なにわ」において、目に留まりやすい最終ページに記事を掲載することで、地活協の認知度アップに貢献するとともに、広報紙そのものの付加価値も高まるような連携のモデルをつくった。
総合評価Ⅱ	総合評価(全体)	今年度は、各地活協への自律支援として、地活協の成熟度に応じた支援をおこなったほか、ノウハウの共有を目的に「なにわ区ラポ」を実施した。また、新たな担い手の発掘につなげるため、「広報なにわ」で地活協とその事業を毎月紹介したほか、昨年度実施したマンション世帯を対象にしたアンケートをもとに、マンション管理会社にも情報提供をおこなった。これらの取り組みは、引き続き手法を変えながら取り組むべき内容だと考えている。 また、4年間の中間支援を通して、地活協に補助金活用のノウハウは蓄積されてきたが、新たに「取り組み意欲」の違いが成熟度に大きな影響を及ぼし始めていると感じている。事業を単に「こなす」だけではなく、地活協ならではの参加のしくみや、中長期的な目標設定など、意欲を引き出す取り組みが必要である。			